

交野市新庁舎建設基本計画策定支援業務委託
に係る公募型プロポーザル

各 種 様 式

第1号様式

参加申込書

年 月 日

交野市長
黒田実様

(〒)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者氏名

電話番号

F A X

メールアドレス

令和2年 月 日付で公表のありました、「交野市新庁舎建設基本計画策定支援業務委託」
について、実施要領を承知し、プロポーザルに参加したいので関係書類を添え申込みます。

第2号様式

参加資格確認書

「交野市新庁舎建設基本計画策定支援業務委託」に係る提案参加資格について、下記の書類を添えて申請します。なお、下記の内容については、事実と相違ないことを制約します。

記

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (4) 参加表明及び提案書の提出期間において、交野市建設工事等指名停止要綱による指名停止等の期間中でないこと。また、他の自治体より指名停止処分を受けている者でないこと。
- (5) 私的独占の禁止又は公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行っていない者であること。
- (6) 本市の令和2年度建設コンサルタント等の入札参加資格を有する者であること。
※本市の令和2年度建設コンサルタント等の入札参加資格を有しない場合は、本市の建設コンサルタント等の入札参加資格審査申請を行い、申請書類一式の写しと申請書の受理票の写しを参加申込書に添付し、提出すること。
- (7) 租税を完納していること。
- (8) 交野市暴力団排除条例（平成24年条例第31号）の規定に該当しないこと。
- (9) 国・地方公共団体等において平成27年4月以降に業務が完了した同種業務※1について、元請として2件以上の受託実績があること。
- (10) 本業務を総括する管理技術者は、技術士（総合技術監理部門又は建設部門）又は一級建築士の有資格者であること。
- (11) 管理技術者、担当技術者及び照査技術者は、提出者の組織に所属していること。
- (12) 管理技術者、担当技術者及び照査技術者は、それぞれ兼任していないこと。
- (13) 管理技術者は、平成27年4月以降に業務が完了した同種業務※1の従事経験があること。

※1 「同種業務」とは、国又は地方公共団体の庁舎移転計画に伴う「庁舎※2」に関する「基本構想」又は「基本計画」をいう。

※2 「庁舎」は、延べ床面積が5,000㎡以上の庁舎を対象とし、複合施設において一部を事務所の用途に供するものも含むが、その場合は事務所部分の延べ床面積が5,000㎡以上ある施設を対象とする。

交野市長 黒田 実 様

年 月 日

(〒)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

会 社 概 要 書

年 月 日

1. 会社概要

(1) 商号又は名称

(2) 代表者氏名

(3) 所在地

電話番号

F A X

(4) 資本金 千円

(5) 設立年月日 年 月 日

(6) 従業員数 人

(7) 大阪府内支店・営業所の所在地

電話番号

F A X

(8) 本業務を受託した場合の作業拠点

電話番号

F A X

2. 会社としての公的資格取得状況

種 別	本 社	担 当 事 務 所
	資 格 名 称	資 格 名 称
IS09001		

※ 登録証等の証明書を添付すること。

3. 会社としての技術者資格保有者数

種 別	取 得 者 数
技術士（総合技術監理部門又は建設部門）	人
一級建築士	人

業 務 実 績 書

年 月 日

参加表明者 _____

	業務名	発注機関	契約期間	業務概要	協力会社名
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

- 1) 実績については、平成27年4月以降に、国または地方公共団体における同種業務を受託し完了した実績について、完了年度（完了日）が直近の2件以外の記載は任意とし、最大10件以下で記載するものとする。（業務実施中のものも可）
- 2) 実績の直近2件について、第4号様式 別紙「業務内容」も添付すること。

業 務 内 容

業務名		発注機関	
契約期間		受託金額	千円
業務概要			
≪業務にあたって創意工夫した点、アピールできる点等≫			
業務名		発注機関	
契約期間		受託金額	千円
業務概要			
≪業務にあたって創意工夫した点、アピールできる点等≫			

※ 上記に記載した業務の契約書及び仕様書の写し(業務名称、契約主体及び契約金額の記載部分)を添付。

配置予定者調書（〇〇技術者）

①氏名		②生年月日 年 月 日（ 歳）	
③所属・役職			
④保有資格等 実務経験年数（ 年） 専門分野（ ）			
資格名		登録番号	取得年月日
技術士	部門		年 月 日
建築士	級		年 月 日
			年 月 日
⑤主な業務実績			
業務名	発注機関	業務概要	履行期間
		（ として従事）	
		（ として従事）	
		（ として従事）	
		（ として従事）	
		（ として従事）	
		（ として従事）	

※ 「（〇〇技術者）」は、管理技術者、担当技術者、照査技術者の各名称を記載のうえ、作成するものとする。なお、業務担当技術者は、本業務に主として携わる者を記載すること。

※ 記入欄が不足する場合は、欄を追加して記載すること。